

生活文化常任委員会行政視察概要

令和 4 年 8 月 2 日（火）
於 飯塚市公設地方卸売市場
午後 1 時 2 0 分 ～ 午後 3 時 2 0 分

1 調査概要

「飯塚市公設地方卸売市場の再整備について」

飯塚市経済部農林振興課 課長

明石市公設地方卸売市場は、昭和 4 9 年の建設から 4 0 年以上が経過し、建物の老朽化や鮮度管理機能（コールドチェーン）が乏しいといった課題を抱えている。消費者のニーズや流通形態の変化により、全国的に卸売市場の経由率が落ち込んでおり、本市も最盛期の売上高 7 0 0 億円（平成 2 年度）から 2 0 0 億円程度となっている。近年、近隣市の市場廃止など本市を取り巻く環境が著しく変化しており、今後も関西地方の流通拠点として地域経済への貢献を果たしていくためにも将来に向けた在り方が議論されている。

福岡県の中央に位置する飯塚市地方卸売市場は、昭和 4 5 年の開場以来、筑豊地域の生鮮食料品や花き等の安定的な供給と適正な価格形成を確保する上で、中心的な役割を担ってきたが、建物が耐震性能を満たしていないことに加え、外壁のない開放型であったため、温度管理や衛生基準も課題



となっていた。これらの課題解消のため、再整備に向けた検討が平成 2 8 年 6 月から行われ、新卸売市場が令和 4 年 5 月に開場した。新卸売市場の主な特徴として、「同一敷地内に施設を集約したコンパクトな配置」、「密閉型施設による生鮮食料品の品質劣化の防止」、「冷蔵倉庫の設置による温度管理機能の向上」、「入荷から出荷までの流れを考慮した動線」が挙げられる。また、密閉型の施設及び冷蔵倉庫の整備により生鮮食料品の安定的な供給が可能となり、大規模災害時の物流と防災の機能を支える拠点としても活用できる。

2 主な質疑応答

問 再整備の事業費について

答 土地については、市有地を活用し、造成費などで約3億7千万円である。建物については、建築費などで約32億円である。なお、費用の一部については、国・県の交付金を活用している。

問 現地建て替えではなく、移転とした理由について

答 現地建て替えの場合、仮設市場の設置が必要であること、約10年間という長期の整備期間が見込まれたことがあり、移転の場合は、約3年間という期間で整備ができ、財政負担も軽減できることから移転を選択した。

問 再整備に当たり、PFIや指定管理等の他の運営方法は検討されたか。

答 PFI等の導入により建設費・維持費の面で一定のコスト削減効果が見込まれるものの、その実施に当たっては市役所内部や市場関係者の合意形成に時間を要する可能性が高いこと、民間事業者が実施するための十分なVFM*が確保できない可能性が高いこと、新市場の開設目標年度を考慮すると導入は現実的ではないとの結論に達し、公設公営での運営とした。

※バリュー・フォー・マネー

支払いに対して最も高い価値の高いサービスを提供するという考え方。従来の方法と比べてPFIのほうが総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。



問 再整備に当たり、市場関係者とどのように折衝されたか。

答 新卸売市場等整備方針検討会議や関係者調整会議などの場を設け、各卸売業者や各組合の役員などを窓口に、買受人倉庫等の施設整備、せり場の配置、事務効率化、コールドチェーン化による品質向上、売り上げ向上、また、施設使用料、移転補償に関する協議を重ね、合意形成に至った。

問 再整備に当たっての市場関係者の反応について

答 バイパス道路に近接する工業団地内に移転したこともあり、特に物流アクセス・交通利便性が向上したとの声を聞いている。

問 新卸売市場における使用料の算定方法について

答 農林水産省の使用料算定基準に基づき、卸売市場の土地取得、設計、建設、運用、保守等に至るまでに要した費用から、交付金などを除いた額を基準としている。

問 卸売市場の活性化のための取り組みについて

答 市場開放の一環として、5年ごとに市場まつりを開催しているが、平成27年度の開催以後、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていない。また、地産地消の取り組みとして、青果の組合に登録している業者が給食食材を提供している。

問 将来の展開について

答 冷蔵倉庫を活かした商品の信頼性の確保や、集荷・販売の拡大、市場の存在・役割を認知してもらう取り組みや市民交流の推進を行いたいと考えている。

以上